

## 目 次

第1	令和4年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和3年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	42
V	流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 令和4年度当初予算の状況

## I 概 要

令和4年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算と一体的に編成を行うとともに、これに令和3年度12月補正予算を合わせた16か月予算で「新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる」、「世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す」、「誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる」を目指し、切れ目のない対策を講じます。

併せて、新たに策定する財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和4年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,529億2,583万円、特別会計で9,950億6,399万円、両会計合計で3兆1,479億8,982万円と、令和3年度当初予算と比較して669億5,516万円、2.2%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,380億1,279万円と、前年度に比べ109億8,924万円、0.7%の減となっています。

### 令和4年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和4年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和3年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,538,012,791 ) 2,152,925,825	( 1,549,002,032 ) 2,136,138,128	( △ 10,989,241 ) 16,787,697	( 99.3 ) 100.8
特別会計	995,063,992	944,896,530	50,167,462	105.3
計	3,147,989,817	3,081,034,658	66,955,159	102.2

(注) 一般会計の上段 ( ) 書は一般会計のうち一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、令和4年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

令和4年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、167億8,770万円、0.8%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和4年度一般会計歳入予算

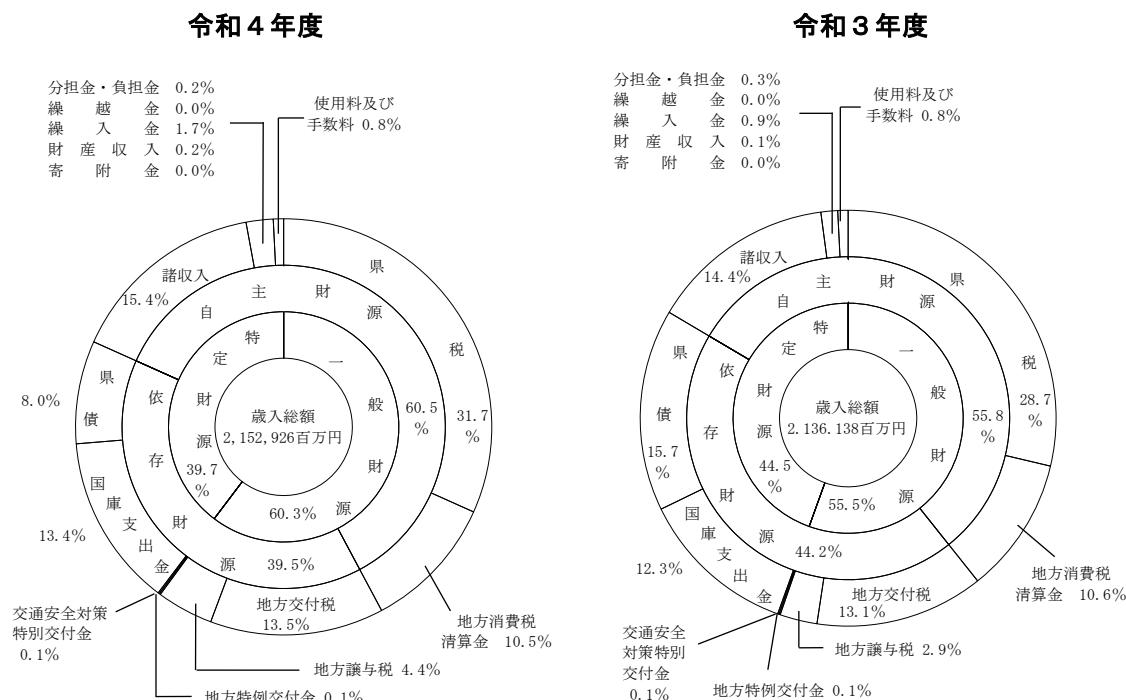
(単位：千円，%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	682,650,876	31.7	612,022,983	28.7	70,627,893	111.5
2. 地方消費税清算金	226,562,412	10.5	225,728,195	10.6	834,217	100.4
3. 地方譲与税	95,290,397	4.4	61,879,561	2.9	33,410,836	154.0
4. 地方特例交付金	2,650,541	0.1	2,871,079	0.1	△ 220,538	92.3
5. 地方交付税	291,031,335	13.5	280,234,571	13.1	10,796,764	103.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,361,443	0.1	1,157,677	0.1	203,766	117.6
7. 分担金及び負担金	4,701,143	0.2	5,982,999	0.3	△ 1,281,856	78.6
8. 使用料及び手数料	17,321,805	0.8	17,126,752	0.8	195,053	101.1

9. 国庫支出金	288,962,619	13.4	263,078,470	12.3	25,884,149	109.8
10. 財産収入	4,309,095	0.2	2,573,297	0.1	1,735,798	167.5
11. 寄附金	453,299	0.0	64,985	0.0	388,314	697.5
12. 繰入金	36,544,949	1.7	20,723,217	0.9	15,821,732	176.3
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	330,287,310	15.4	307,819,241	14.4	22,468,069	107.3
15. 県債	170,798,600	8.0	334,875,100	15.7	△ 164,076,500	51.0
歳入合計	2,152,925,825	100.0	2,136,138,128	100.0	16,787,697	100.8

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,826億5,088万円で前年度当初予算に比べ、706億2,789万円、11.5%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、法人二税の堅調な推移の影響等によるものです。

社会保障費の財源として令和元年10月1日より消費税率は8%から10%に引き上げられました。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約622億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

#### 【主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・ 保育所、放課後児童クラブの運営費
- ・ 一時預かり事業、延長保育事業への支援
- ・ 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施

##### ●医療・介護分野

- ・ 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

##### ●高等教育の無償化

- ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校への授業料等を減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 令和4年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	681,527,450	99.9	611,033,210	99.9	70,494,240	111.5
県 民 税	162,566,207	23.9	151,576,060	24.7	10,990,147	107.3
{ 個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	145,235,175	21.3	138,510,147	22.6	6,725,028	104.9
{ 個 人 法 人	16,731,454	2.5	12,310,445	2.0	4,421,009	135.9
{ 利 子 割	599,578	0.1	755,468	0.1	△ 155,890	79.4
{ 事 業 税	166,263,367	24.3	124,704,824	20.5	41,558,543	133.3
{ 個 人 法 人	7,713,593	1.1	6,638,287	1.2	1,075,306	116.2
{ 地 方 消 費 税	158,549,774	23.2	118,066,537	19.3	40,483,237	134.3
{ 不 動 産 取 得 税	225,742,828	33.1	211,682,490	34.6	14,060,338	106.6
{ 不 動 産 取 得 税	16,155,262	2.4	15,370,387	2.5	784,875	105.1
{ 県 た ば こ 税	6,213,794	0.9	5,741,040	0.9	472,754	108.2
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	1,099,040	0.2	989,886	0.2	109,154	111.0
{ 軽 油 引 取 税	37,754,015	5.5	37,158,511	6.1	595,504	101.6
{ 自 動 車 税	65,701,410	9.6	63,741,727	10.4	1,959,683	103.1
{ 鉦 区 税	4,453	0.0	4,259	0.0	194	104.6
{ 旧法による税(自動車税)	27,074	0.0	64,026	0.0	△ 36,952	42.3
目 的 税	1,123,426	0.1	989,773	0.1	133,653	113.5
狩 猟 税	18,094	0.0	18,003	0.0	91	100.5
産 業 廃 棄 物 税	176,043	0.0	159,505	0.0	16,538	110.4
宿 泊 税	929,289	0.1	812,265	0.1	117,024	114.4
合 計	682,650,876	100.0	612,022,983	100.0	70,627,893	111.5

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,265億6,241万円で前年度当初予算に比べ、8億3,422万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税(特別法人事業税)とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和4年度当初予算における法人事業税が725億6,120万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が910億3,467万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、952億9,040万円で前年度当初予算に比べ、334億1,084万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、26億5,054万円で前年度当初予算に比べ、2億2,054万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和4年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和3年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,870億3,134万円、特別交付税40億円、計2,910億3,134万円で、前年度当初予算に比べ、107億9,676万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,889億6,262万円で前年度当初予算に比べ、258億8,415万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

**令和4年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,460,625	13.0	37,553,853	14.3	△ 93,228	99.8
生活保護費負担金	22,225,223	7.7	23,155,035	8.8	△ 929,812	96.0
児童保護費負担金	4,421,016	1.5	4,029,965	1.5	391,051	109.7
普通建設事業費支出金	61,816,011	21.4	65,525,277	24.9	△ 3,709,266	94.3
災害復旧事業費支出金	7,695,213	2.7	9,602,389	3.7	△ 1,907,176	80.1
委 託 金	5,885,241	2.0	6,724,867	2.6	△ 839,626	87.5
そ の 他	149,459,290	51.7	116,487,084	44.2	32,972,206	128.3
合 計	288,962,619	100.0	263,078,470	100.0	25,884,149	109.8

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他で329億7,221万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は365億4,495万円で前年度当初予算に比べ158億2,173万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,707億9,860万円で前年度に比べ、1,640億7,650万円、49.0%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 令和4年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	5,531,300	3.2	5,983,900	1.8	△ 452,600	92.4
2. 保健債	1,489,100	0.9	1,417,000	0.4	72,100	105.1
3. 環境債	646,200	0.4	520,200	0.2	126,000	124.2
4. 生活労働債	5,868,100	3.4	4,028,100	1.2	1,840,000	145.7
5. 農林水産業債	13,448,800	7.9	15,731,600	4.7	△ 2,282,800	85.5
6. 商工債	40,300	0.1	60,033,600	17.9	△ 59,993,300	0.1
7. 県土整備債	73,012,700	42.7	80,298,400	24.0	△ 7,285,700	90.9
8. 警察債	4,462,800	2.6	4,699,600	1.4	△ 236,800	95.0
9. 教育債	16,403,000	9.6	13,358,000	4.0	3,045,000	122.8
10. 災害復旧債	1,991,900	1.2	5,737,800	1.7	△ 3,745,900	34.7
11. 転貸債	378,000	0.2	119,000	0.1	259,000	317.6
12. 臨時財政対策債	38,107,000	22.3	139,703,000	41.7	△ 101,596,000	27.3
13. 調整債	9,419,400	5.5	2,121,000	0.6	7,298,400	444.1
退職手当債	-	-	1,123,900	0.3	△ 1,123,900	皆減
合 計	170,798,600	100.0	334,875,100	100.0	△ 164,076,500	51.0

前年度と比較して減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、1,015億9,600万円の減となっています。これは、令和2年度から令和4年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

また、商工債も、599億9,330万円の減となっています。これは、中小企業振興資金融資事業債の減によるものです。

## (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和4年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,872,594	0.1	2,966,638	0.1	△ 94,044	96.8
2. 総務費	58,660,818	2.7	62,113,515	2.9	△ 3,452,697	94.4
3. 保健費	313,957,176	14.6	286,756,573	13.4	27,200,603	109.5
4. 環境費	3,459,250	0.2	3,185,595	0.2	273,655	108.6
5. 生活労働費	177,330,434	8.2	172,413,808	8.1	4,916,626	102.9
6. 農林水産業費	57,584,267	2.7	56,398,111	2.6	1,186,156	102.1
7. 商工費	336,336,550	15.6	373,645,413	17.5	△ 37,308,863	90.0
8. 県土整備費	134,645,244	6.3	142,918,425	6.7	△ 8,273,181	94.2
9. 警察費	131,047,375	6.1	130,569,751	6.1	477,624	100.4
10. 教育費	324,965,193	15.1	318,531,956	14.9	6,433,237	102.0
11. 災害復旧費	11,155,613	0.5	16,662,629	0.8	△ 5,507,016	66.9

12. 公 債 費	234,079,023	10.9	229,637,143	10.8	4,441,880	101.9
13. 諸 支 出 金	( 33,951,716 )	17.0	( 27,530,372 )	15.9	( 6,421,344 )	107.8
14. 予 備 費	366,632,288	0.0	340,138,571	0.0	26,493,717	100.0
歳 出 合 計	( 1,820,245,253 )	100.0	( 1,823,529,929 )	100.0	( △ 3,284,676 )	100.8
	2,152,925,825		2,136,138,128		16,787,697	

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が17.0%で最も大きく、以下商工費15.6%、教育費15.1%、保健費14.6%、公債費10.9%、生活労働費8.2%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健費272億60万円、諸支出金264億9,372万円であり、減少した主なものは、商工費373億886万円、県土整備費82億7,318万円です。

増加の主なものとしては、保健費は感染症予防費の増、諸支出金は地方消費税清算金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、県土整備費は河川災害関連事業費の減が挙げられます。

#### ○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	24,670,079	42.0	25,651,254	41.3	一般管理費 11,171,069 人事管理費 7,304,313 諸費 3,992,937
2. 企 画 費	11,535,850	19.7	13,514,832	21.8	企画総務費 2,126,132 地域振興費 4,700,598 情報化推進費 3,004,270 国際政策推進費 846,691
3. 徴 税 費	15,675,273	26.7	15,563,173	25.0	税務総務費 4,878,243 賦課徴収費 10,797,030
4. 市 町 村 振 興 費	2,005,027	3.4	2,015,707	3.2	自治振興費 1,599,253
5. 選 挙 費	2,113,745	3.6	2,434,741	3.9	参議院議員通常選挙費 1,997,590
6. 防 災 費	1,449,684	2.5	1,404,064	2.3	防災総務費 814,755
7. 統 計 調 査 費	632,622	1.1	925,996	1.5	統計調査総務費 355,147 委託統計費 275,500
8. 人 事 委 員 会 費	243,402	0.4	250,887	0.4	事務局費 233,447
9. 監 査 委 員 費	335,136	0.6	352,861	0.6	事務局費 312,261
合 計	58,660,818	100.0	62,113,515	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保 健 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,459,124	2.4	7,445,496	2.6	保健総務費 6,781,096 病院費 595,051
2. 健 康 対 策 費	10,484,753	3.3	11,793,956	4.1	健康対策総務費 3,161,152 保健栄養費 1,135,167 難病等対策費 4,975,646
3. 生 活 衛 生 費	79,771,897	25.4	52,588,951	18.3	生活衛生総務費 412,208 食品衛生指導費 233,243 結核感染症対策費 78,883,957
4. 医 薬 費	15,032,918	4.8	16,477,329	5.7	医薬総務費 463,518 医務費 12,944,195 保健師等指導管理費 1,415,519
5. 医 療 介 護 費	190,010,675	60.5	187,415,125	65.4	医療介護総務費 77,994,684 国民健康保険連絡調整費 48,954,082 介護費 63,061,909
6. 高 齢 者 支 援 費	11,197,809	3.6	11,035,716	3.9	高齢在宅費 4,366,454 高齢施設費 6,447,967
合 計	313,957,176	100.0	286,756,573	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環 境 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,459,250	100.0	3,185,595	100.0	環境総務費 1,833,546 廃棄物対策費 866,931 自然環境費 416,400



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**生活労働費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	9,471,519	5.4	9,626,843	5.6	県民生活総務費 1,749,160 県民生活対策費 7,722,359
2. 福祉企画費	3,961,555	2.2	3,754,558	2.2	福祉総務費 3,008,016 災害救助費 953,539
3. 児童家庭費	60,156,330	33.9	60,125,646	34.9	児童家庭総務費 10,272,632 児童措置費 47,752,084 児童福祉施設費 1,793,544
4. 障がい者福祉費	52,521,251	29.6	47,136,550	27.3	障がい総務費 1,665,420 障がい在宅費 7,408,761 障がい措置費 42,462,783
5. 生活保護費	33,970,617	19.2	35,028,079	20.3	生活保護総務費 3,104,713 扶助費 30,865,904
6. 社会福祉費	10,882,342	6.2	10,776,320	6.2	子ども等医療対策費 9,772,599
7. 労働企画費	1,829,119	1.0	1,493,823	0.9	労働総務費 1,385,319
8. 職業訓練費	3,942,009	2.2	3,935,054	2.3	職業訓練総務費 1,424,500 職業訓練費 2,517,509
9. 失業対策費	359,956	0.2	302,793	0.2	雇用促進費 359,956
10. 労働委員会費	235,736	0.1	234,142	0.1	事務局費 170,168
合 計	177,330,434	100.0	172,413,808	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**農林水産業費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,392,093	16.3	8,685,617	15.4	農林水産業総務費 5,024,050 農山漁村振興費 2,783,985
2. 農 業 費	11,088,596	19.3	10,471,245	18.6	農業総務費 4,676,335 園芸振興費 2,910,595 水田農業振興費 3,332,519

3. 畜産業費	1,752,231	3.0	1,720,307	3.1	畜産振興費	928,456
4. 農地費	14,407,394	25.0	14,296,785	25.3	農村整備費	12,780,548
5. 林業費	14,213,969	24.7	14,462,971	25.6	林業総務費	1,346,877
					森林整備費	3,270,954
					治山費	5,614,055
					森林環境費	3,063,466
6. 水産業費	6,729,984	11.7	6,761,186	12.0	水産業総務費	1,055,777
					水産業振興費	3,663,494
					漁港建設費	1,116,606
合計	57,584,267	100.0	56,398,111	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	327,872,278	97.5	365,592,733	97.9	商業総務費	322,635,220
					商業振興費	4,934,451
2. 工鉱業費	6,261,378	1.9	5,754,461	1.5	工鉱業総務費	1,837,397
					工鉱業振興費	1,795,488
					企業立地対策費	2,095,653
3. 観光費	2,202,894	0.6	2,298,219	0.6	観光費	2,202,894
合計	336,336,550	100.0	373,645,413	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	3,967,264	2.9	4,071,819	2.8	県土整備総務費	2,483,151
					建築総務費	1,201,022
2. 道路橋りょう費	59,441,665	44.2	57,732,712	40.4	道路橋りょう総務費	4,770,239
					道路維持費	7,714,031
					道路新設改良費	40,508,905
					橋りょう維持費	4,515,330
					橋りょう新設改良費	1,933,160

3. 河川海岸費	37,410,925	27.8	45,945,274	32.1	河川総務費	4,954,373
					河川改良費	23,346,942
					砂防費	8,221,459
					海岸保全費	878,283
4. 港湾費	3,687,683	2.7	4,216,368	3.0	港湾建設費	3,166,470
5. 都市計画費	16,016,181	11.9	16,506,275	11.6	都市計画総務費	1,209,717
					街路事業費	8,745,763
					公園費	4,095,126
					流域下水道事業費	1,956,741
6. 住宅費	6,570,794	4.9	6,393,960	4.5	住宅建設費	6,099,235
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	975,210	0.7	1,861,535	1.3	県営埠頭施設整備運営事業費	975,210
8. 水資源対策費	6,575,522	4.9	6,190,482	4.3	水資源開発促進費	278,390
					水道整備費	6,297,132
合計	134,645,244	100.0	142,918,425	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	127,599,729	97.4	127,080,882	97.3	警察本部費	114,261,631
					装備費	1,604,590
					警察施設費	8,129,202
					運転免許費	3,499,074
2. 警察活動費	3,447,646	2.6	3,488,869	2.7	一般警察活動費	1,592,125
					刑事警察費	1,022,407
					交通指導取締費	833,114
合計	131,047,375	100.0	130,569,751	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	38,500,972	11.8	37,286,591	11.7	事務局費 3,183,066 教職員人事費 19,563,177 教育振興費 15,264,477 福利厚生費 258,769 教育センター費 151,128
2. 小学校費	79,529,459	24.5	79,330,482	24.9	教職員費 79,529,459
3. 中学校費	46,018,477	14.2	46,200,930	14.5	教職員費 45,987,304
4. 高等学校費	64,735,310	19.9	63,769,519	20.0	高等学校総務費 47,679,712 全日制高等学校管理費 3,516,112 学校建設費 12,942,439
5. 特別支援学校費	22,335,736	6.9	20,389,017	6.4	特別支援学校費 17,447,157 特別支援学校建設費 2,766,490
6. 社会教育費	3,771,887	1.2	3,722,502	1.2	社会教育総務費 2,027,403 社会教育施設費 654,596 文化財保護費 403,914
7. 保健体育費	2,277,361	0.7	2,474,415	0.8	保健体育総務費 827,650 体育施設費 906,472
8. 大学費	4,906,095	1.5	4,355,891	1.4	女子大学費 1,328,722 歯科大学費 2,277,615 県立大学費 1,294,790
9. 私立学校費	58,608,560	18.0	57,423,068	18.0	私立学校振興対策費 58,600,027
10. 青少年費	4,281,336	1.3	3,579,541	1.1	青少年育成費 4,281,336
合 計	324,965,193	100.0	318,531,956	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	6,260,877	56.1	6,026,325	36.2	耕地災害復旧費 5,197,808
2. 土木施設 災害復旧費	4,894,736	43.9	10,636,304	63.8	河川等災害復旧費 3,846,000
合 計	11,155,613	100.0	16,662,629	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億6,050万円、市町村に対する利子割交付金3億5,615万円、市町村に対する配当割交付金36億2,434万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金41億5,653万円、市町村に対する法人事業税交付金118億9,163万円、都道府県の地方消費税清算金2,149億1,710万円、市町村に対する地方消費税交付金1,177億6,347万円、ゴルフ場利用税交付金7億6,933万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金99億5,633万円、市町村に対する環境性能割交付金27億3,690万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

**令和4年度一般会計歳出予算性質別内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	386,274,232	17.9	389,031,757	18.2	△ 2,757,525	99.3
2. 物 件 費	64,433,745	3.0	54,766,940	2.6	9,666,805	117.7
3. 維 持 補 修 費	3,452,789	0.2	2,868,076	0.2	584,713	120.4
4. 扶 助 費	58,305,491	2.7	60,058,420	2.8	△ 1,752,929	97.1
5. 補 助 費 等	840,437,078	39.0	789,068,235	36.9	51,368,843	106.5
6. 投 資 的 経 費	215,914,031	10.0	224,395,733	10.5	△ 8,481,702	96.2
(イ) 普通建設事業費	204,761,811	9.5	207,739,146	9.7	△ 2,977,335	98.6
(ロ) 災害復旧事業費	11,152,220	0.5	16,656,587	0.8	△ 5,504,367	67.0
7. 公 債 費	233,719,294	10.9	229,273,837	10.7	4,445,457	101.9
8. 投 資 及 び 出 資 金	164,102	0.0	269,665	0.0	△ 105,563	60.9
9. 積 立 金	7,657,852	0.4	7,984,514	0.4	△ 326,662	95.9
10. 貸 付 金	309,897,687	14.4	345,499,610	16.2	△ 35,601,923	89.7
11. 繰 出 金	32,469,524	1.5	32,721,341	1.5	△ 251,817	99.2
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,152,925,825	100.0	2,136,138,128	100.0	16,787,697	100.8

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策により513億6,884万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で107億3,128万円の減、県単独公共事業費で77億5,395万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、44億4,546万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

令和4年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 令和4年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	6,666	5,014	1,652
公 債 管 理	526,504,621	467,897,746	58,606,875
市 町 村 振 興 基 金	14,583	14,195	388
国 民 健 康 保 険	453,281,625	458,978,298	△ 5,696,673
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	472,769	142,095
災 害 救 助 基 金	991	1,254	△ 263
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	38,641	48,329	△ 9,688
県 営 林 造 成 事 業	329,640	332,872	△ 3,232
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,747	100,733	14
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	80,883	95,482	△ 14,599
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	810,366	944,771	△ 134,405
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	272	1,121	△ 849
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	6,437,019	9,070,305	△ 2,633,286
住 宅 管 理	6,843,074	6,933,641	△ 90,567
合 計	995,063,992	944,896,530	50,167,462